

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月3日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山勝弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 岸田英雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 岸田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	第40期
会計期間	自 平成21年 3月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 3月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 9月21日 至 平成21年 12月20日	自 平成22年 9月21日 至 平成22年 12月20日	自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日
売上高 (千円)	21,814,096	23,985,193	7,691,369	8,989,152	28,652,922
経常利益 (千円)	517,432	1,532,631	347,726	717,753	622,393
四半期(当期)純利益 (千円)	214,064	859,398	132,661	439,724	274,241
純資産額 (千円)			11,963,518	12,683,854	12,090,531
総資産額 (千円)			25,340,780	26,321,331	24,441,330
1株当たり純資産額 (円)			672.77	713.29	679.92
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.90	48.33	7.46	24.73	15.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			47.2	48.2	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,256,026	2,391,144			3,287,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,706	1,214,185			1,303,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,594	98,164			1,491,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,631,396	3,937,302	2,672,214
従業員数 (名)			818	785	818

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	785 (108)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月20日現在

従業員数(名)	625 (85)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建設機材関連事業	1,524,180	135.4
電子機器関連事業	741,761	160.1
住宅機器関連事業	374,353	110.0
合計	2,640,295	137.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅機器関連事業	1,244,197	97.8
建設機材関連事業	569,910	134.8
合計	1,814,108	107.0

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの主な製品は、そのほとんどが需要予測による見込生産を行っているため、受注実績は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
レンタル関連事業	3,712,785	107.4
住宅機器関連事業	2,504,617	108.4
建設機材関連事業	2,039,993	151.0
電子機器関連事業	731,756	128.0
合計	8,989,152	116.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間(以下、当第3四半期という。)のわが国経済は、中国や新興国の経済回復の牽引などによる輸出や生産活動の増加から一部の業種では景況感に改善が見られましたが、円高の進展や政府によるエコカー補助金終了に対する反動などにより、先行き不透明感が強まり景気は足踏み状態となりました。

このような状況の中で、当社グループにおいては先行手すり枠(ライフガード)をはじめとした安全関連機材や吊り足場(SKパネル)などの販売が堅調であったほか、レンタル関連事業においても独自商品のレンタルが堅調に推移した結果、当第3四半期の売上高が前年同四半期比16.9%増の89億89百万円となりました。

利益面では、新興国経済の回復に伴い一部原材料価格が上昇したものの、生産量の回復や為替相場の円高推移による仕入コストの低下などから、当第3四半期の売上総利益率は横ばいとなりました。また販売費及び一般管理費等を中心として経費削減に取り組んだ結果、前年同四半期に比べて営業利益は3億58百万円増の7億47百万円、経常利益は3億70百万円増の7億17百万円、四半期純利益は3億7百万円増の4億39百万円となり大幅に改善しました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同四半期比51.0%増の20億39百万円となりました。平成21年6月の労働安全衛生規則改正に伴い建設現場における恒久的な安全対策に対するニーズは強く、先行手すり枠をはじめとした安全関連機材の販売が堅調に推移しました。また、アルミ関連製品についても、高速道路補修工事の増加や、民間の設備補修工事の回復傾向を受けて、売上高が増加しました。

損益面では前年同四半期に比べて生産量が増加したことにより原価率が低下したため、営業利益は前年同四半期比1億36百万円増加し2億14百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同四半期比7.4%増の37億12百万円となりました。低層用仮設機材レンタルは、新設住宅着工戸数が緩やかな回復局面にあるものの、受注単価の下落などにより売上高は前年同四半期に比べて減少しました。一方、当社独自商品の稼働は堅調に推移しました。

損益面では、売上高の増加により、営業利益は前年同四半期比46百万円増加し2億24百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同四半期比8.4%増の25億4百万円となりました。アルミ関連製品は、量販店向けの販売が堅調であったことから、前年同四半期に比べて増加しました。フィットネス商品は、廉価版の電動ウォーカーやエクササイズ小物商品などが好調であったことに加えて、インターネット販売など新たに注力した販売チャネルの拡販が順調に進んだことなどから、売上高は前年同四半期比で8.4%増加しました。

損益面では、為替相場が円高水準で推移したことにより海外からのOEM製品の輸入コストが低下した結果、営業利益は前年同四半期比29百万円増加し2億27百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同四半期比28.0%増の7億31百万円となりました。国内の業務用向けに拡販を進めている特定小電力無線機の販売が底堅く推移するとともに、無線技術を応用したワイヤレス放送システムなどが売上高増加に貢献しました。

損益面では前年同四半期に比べて、生産量の回復と無線応用製品の売上高増加により、営業利益は前年同四半期比1億45百万円改善し80百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末(以下、当第3四半期末という。)の総資産は263億21百万円となり、前連結会計年度末(以下、前期末という。)に比べ18億80百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が173億27百万円(前期末比22億36百万円増)、固定資産が89億94百万円(前期末比3億56百万円減)であります。流動資産の主な増加要因は、売上高増加等に伴う現金及び預金の増加並びに売上債権の増加であります。また、固定資産の主な減少要因は、市場価格の下落による投資有価証券の減少と、繰延税金資産の減少などです。

(負債)

負債の部では、当第3四半期末残高は136億37百万円となり、前期末に比べ12億86百万円増加しました。その内訳は、流動負債が91億52百万円(前期末比12億18百万円増)、固定負債が44億84百万円(前期末比67百万円増)であります。流動負債の主な増加要因は、仕入債務の増加であります。

(純資産)

純資産の部は、四半期純利益が8億59百万円となったことや配当を1億6百万円実施したこと、また当社が保有している投資有価証券の市場価格が下落したことによるその他有価証券評価差額金の減少などにより、126億83百万円(前期末比5億93百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末(以下、第3四半期末という。)における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前期末に比べ12億65百万円増加し、39億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、資金の増加は18億5百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が5億33百万円減少したことや、税金等調整前四半期純利益が7億24百万円となったことなどによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、レンタル資産を中心とした、有形固定資産の取得に5億72百万円を支出したことなどから、資金の支出は5億22百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、中間配当金の支払などにより、1億2百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において研究開発費として計上すべき金額はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の設備計画はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,509,326	19,509,326	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	19,509,326	19,509,326		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月20日		19,509,326		5,571,558		3,206,759

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、井上商事㈱及びその共同保有者であるアルメイト㈱から平成22年9月27日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年9月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

また、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井上商事㈱	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.56
アルメイト㈱	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	2,090	10.71

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,727,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,780,600	177,806	
単元未満株式	普通株式 1,626		
発行済株式総数	19,509,326		
総株主の議決権		177,806	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ㈱	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,727,100		1,727,100	8.85
計		1,727,100		1,727,100	8.85

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	250	249	243	240	235	261	250	260	285
最低(円)	238	221	206	219	218	222	225	225	249

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,946,967	2,680,668
受取手形及び売掛金	8,806,636	7,556,574 ²
商品及び製品	3,128,147	3,425,291
仕掛品	331,733	320,559
原材料	825,324	740,037
その他	377,216	442,880
貸倒引当金	88,748	75,023
流動資産合計	17,327,277	15,090,988
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	16,383,873	15,711,943
減価償却累計額	13,902,381	13,435,492
レンタル資産(純額)	2,481,492	2,276,450
建物及び構築物	4,609,861	4,645,933
減価償却累計額	3,164,463	3,086,472
建物及び構築物(純額)	1,445,398	1,559,461
土地	2,087,373	2,087,373
その他	3,004,116	2,894,041
減価償却累計額	2,579,187	2,465,479
減損損失累計額	59,317	59,369
その他(純額)	365,611	369,191
有形固定資産合計	6,379,875	6,292,477
無形固定資産	44,523	66,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,330,538	1,455,891
長期貸付金	47,675	50,455
繰延税金資産	79,202	182,682
その他	1,158,172	1,489,591
貸倒引当金	45,934	187,552
投資その他の資産合計	2,569,654	2,991,068
固定資産合計	8,994,053	9,350,342
資産合計	26,321,331	24,441,330

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,295,207	4,180,563
短期借入金	2,488,359	2,487,642
未払法人税等	364,734	213,078
賞与引当金	203,479	371,114
その他	801,023	681,722
流動負債合計	9,152,804	7,934,121
固定負債		
長期借入金	3,787,190	3,582,070
退職給付引当金	79,378	81,590
役員退職慰労引当金	221,915	348,422
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
その他	258,977	267,384
固定負債合計	4,484,672	4,416,677
負債合計	13,637,476	12,350,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,571,558	5,571,558
資本剰余金	3,306,759	3,306,759
利益剰余金	4,443,520	3,690,815
自己株式	562,495	562,456
株主資本合計	12,759,342	12,006,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,527	65,696
繰延ヘッジ損益	30,481	4,378
為替換算調整勘定	1,479	22,536
評価・換算差額等合計	75,487	83,854
純資産合計	12,683,854	12,090,531
負債純資産合計	26,321,331	24,441,330

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
売上高	21,814,096	23,985,193
売上原価	15,563,036	16,766,387
売上総利益	6,251,060	7,218,806
販売費及び一般管理費	₁ 5,738,262	₁ 5,640,995
営業利益	512,797	1,577,810
営業外収益		
受取利息	8,440	4,612
受取地代家賃	44,243	43,428
作業屑等売却益	16,246	29,644
仕入割引	50,302	-
持分法による投資利益	126,493	9,243
その他	58,075	57,758
営業外収益合計	303,802	144,686
営業外費用		
支払利息	131,906	77,724
為替差損	117,652	89,218
貸倒引当金繰入額	2,600	-
その他	47,009	22,922
営業外費用合計	299,168	189,865
経常利益	517,432	1,532,631
特別利益		
有形固定資産売却益	93	29
特別利益合計	93	29
特別損失		
有形固定資産除売却損	9,176	14,164
投資有価証券評価損	10,440	6,118
営業所閉鎖損失	-	37,001
特別損失合計	19,616	57,283
税金等調整前四半期純利益	497,909	1,475,377
法人税、住民税及び事業税	126,229	455,029
法人税等調整額	157,615	160,949
法人税等合計	283,844	615,979
四半期純利益	214,064	859,398

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
売上高	7,691,369	8,989,152
売上原価	5,409,054	6,322,537
売上総利益	2,282,315	2,666,615
販売費及び一般管理費	1,893,416	1,919,009
営業利益	388,898	747,605
営業外収益		
受取利息	2,755	1,433
受取地代家賃	14,476	14,476
作業屑等売却益	4,261	8,652
仕入割引	18,662	-
持分法による投資利益	53,583	9,243
その他	13,419	15,685
営業外収益合計	107,158	49,491
営業外費用		
支払利息	70,472	26,157
為替差損	47,765	46,459
貸倒引当金繰入額	2,600	-
持分法による投資損失	-	1,349
その他	27,493	8,075
営業外費用合計	148,331	79,342
経常利益	347,726	717,753
特別利益		
有形固定資産売却益	56	26
貸倒引当金戻入額	-	14,567
特別利益合計	56	14,541
特別損失		
有形固定資産除売却損	3,912	5,494
投資有価証券評価損	9,177	27,090
営業所閉鎖損失	-	47
特別損失合計	13,089	21,548
税金等調整前四半期純利益	334,693	724,760
法人税、住民税及び事業税	62,519	205,928
法人税等調整額	139,512	79,108
法人税等合計	202,031	285,036
四半期純利益	132,661	439,724

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	497,909	1,475,377
減価償却費	1,255,022	1,231,212
営業所閉鎖損失	-	37,001
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,658	35,933
賞与引当金の増減額（は減少）	211,622	167,635
退職給付引当金の増減額（は減少）	72,677	10,583
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,917	126,507
受取利息及び受取配当金	22,180	17,865
支払利息	131,906	77,724
為替差損益（は益）	12,244	6,287
持分法による投資損益（は益）	126,493	9,243
有形固定資産除売却損益（は益）	9,061	12,821
投資有価証券評価損益（は益）	10,440	6,118
売上債権の増減額（は増加）	370,388	1,285,288
破産更生債権等の増減額（は増加）	4,712	15,602
たな卸資産の増減額（は増加）	675,799	196,579
仕入債務の増減額（は減少）	357,560	1,093,119
未払消費税等の増減額（は減少）	36,545	35,728
その他	220,027	180,261
小計	2,545,963	2,715,188
利息及び配当金の受取額	35,764	31,603
利息の支払額	131,906	77,724
法人税等の支払額	193,796	277,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256,026	2,391,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	922	1,210
定期預金の払戻による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	1,167,109	1,385,336
有形固定資産の売却による収入	360	86
無形固定資産の取得による支出	-	7,375
投資有価証券の取得による支出	3,726	6,287
貸付けによる支出	35,480	27,000
貸付金の回収による収入	47,028	29,780
敷金及び保証金の差入による支出	9,099	2,564
敷金及び保証金の回収による収入	25,242	33,281
その他	-	47,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,143,706	1,214,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	620,000	15,650
長期借入れによる収入	2,600,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	2,333,694	2,109,813
自己株式の取得による支出	120,000	38
配当金の支払額	171,900	107,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	645,594	98,164

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,795	10,035
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	453,929	1,265,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,177,466	2,672,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	₁ 2,631,396	₁ 3,937,302

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断について、前連結会計年度末以降に経営環境等並びに一時差異等の発生状況に著しい変化が認められないことから、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
	1 受取手形裏書譲渡高 9,645千円
	2 連結会計年度末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 45,711千円 支払手形 314,578千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。
人件費 2,793,946千円	人件費 2,763,047千円
賞与引当金繰入額 149,969千円	賞与引当金繰入額 160,854千円
退職給付費用 200,721千円	退職給付費用 115,853千円
役員退職慰労引当金繰入額 9,444千円	貸倒引当金繰入額 36,061千円
貸倒引当金繰入額 6,058千円	減価償却費 77,946千円
減価償却費 95,204千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は、次のとおりであります。
人件費 1,150,020千円	人件費 1,151,890千円
賞与引当金繰入額 171,142千円	賞与引当金繰入額 171,287千円
退職給付費用 66,847千円	退職給付費用 39,851千円
貸倒引当金繰入額 905千円	貸倒引当金繰入額 17,711千円
減価償却費 31,568千円	減価償却費 26,711千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,640,550千円	現金及び預金 3,946,967千円
預入期間が3か月超の定期預金 9,154千円	預入期間が3か月超の定期預金 9,664千円
現金及び現金同等物 2,631,396千円	現金及び現金同等物 3,937,302千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,509,326

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,727,130

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	35,564	2.0	平成22年3月20日	平成22年6月2日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	71,128	4.0	平成22年9月20日	平成22年11月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,350,939	3,457,415	2,311,260	571,753	7,691,369		7,691,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	406,389		11,320	36,437	454,146	(454,146)	
計	1,757,328	3,457,415	2,322,581	608,190	8,145,515	(454,146)	7,691,369
営業利益又は営業損失()	78,113	178,005	198,189	65,409	388,898		388,898

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立等、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4 「(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,039,993	3,712,785	2,504,617	731,756	8,989,152		8,989,152
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	368,171	36	25,920	47,836	441,964	(441,964)	
計	2,408,164	3,712,822	2,530,537	779,593	9,431,117	(441,964)	8,989,152
営業利益	214,851	224,772	227,629	80,352	747,605		747,605

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日 至 平成21年12月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,264,430	9,732,887	6,204,067	1,612,711	21,814,096		21,814,096
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	935,053	70	34,119	115,577	1,084,820	(1,084,820)	
計	5,199,484	9,732,957	6,238,186	1,728,288	22,898,916	(1,084,820)	21,814,096
営業利益又は営業損失()	162,311	282,569	238,248	170,331	512,797		512,797

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立等、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を第1四半期連結累計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「住宅機器関連事業」においては営業利益が21千円減少しております。また、「電子機器関連事業」においては営業損失が14,261千円増加しております。

4 「(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この変更に伴い、従来と同様の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業費用は「建設機材関連事業」が2,058千円、「レンタル関連事業」が5,904千円、「住宅機器関連事業」が2,266千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

	建設機材 関連事業 (千円)	レンタル 関連事業 (千円)	住宅機器 関連事業 (千円)	電子機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,265,898	10,355,704	6,438,483	1,925,106	23,985,193		23,985,193
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	942,633	60	79,265	102,780	1,124,740	(1,124,740)	
計	6,208,532	10,355,764	6,517,749	2,027,886	25,109,933	(1,124,740)	23,985,193
営業利益	401,108	651,841	427,100	97,759	1,577,810		1,577,810

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な品目

- (1) 建設機材関連事業.....建設用仮設機材等
- (2) レンタル関連事業.....中高層用・低層用仮設機材・仮設観覧席のレンタル
- (3) 住宅機器関連事業.....梯子、脚立、アルミ型材・樹脂モール材、フィットネス関連商品
- (4) 電子機器関連事業.....無線通信機器等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」以外の割合がいずれも10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日至平成22年12月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月21日至平成21年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年12月20日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
713.29円	679.92円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
純資産の部の合計額(千円)	12,683,854	12,090,531
普通株式に係る純資産額(千円)	12,683,854	12,090,531
普通株式の発行済株式数(千株)	19,509	19,509
普通株式の自己株式数(千株)	1,727	1,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	17,782	17,782

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	11.90円 48.33円 円 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	214,064	859,398
普通株式に係る四半期純利益(千円)	214,064	859,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,982	17,782

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.46円	1株当たり四半期純利益金額	24.73円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月21日 至平成21年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	132,661	439,724
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,661	439,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,782	17,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）中間配当については、平成22年10月22日開催の取締役会において、平成22年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,128千円
1株当たりの金額	4円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原 田 大 輔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神 田 正 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年9月21日から平成21年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年3月21日から平成21年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成21年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 田 正 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年3月21日から平成22年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。